

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国際幼児教育・保育従事者調査等			担当部局庁	初等中等教育局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	幼児教育課			幼児教育課長 藤岡 謙一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECDの実施する国際調査への参加等により、国際比較可能な基礎データを収集し、幼児教育に関する分析や我が国の幼児教育政策の立案に資する、重要な示唆を得ることを目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECDに設置されたECEC Network参加国会合※への出席や幼児期の教育の質に関する国際比較調査への参加等を通じて、教職員の就業環境や指導状況等、幼児教育に関する国際比較可能な基礎データを収集し、政策立案に資する分析を行う。 ※ECEC:Early Childhood Education and care								
実施方法	直接実施、その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	11.2	11.3	11.3	11	11		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	11.2	11.3	11.3	11	11		
	執行額	5.9	5.9	5.8					
	執行率 (%)	53%	52%	51%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	53%	52%	51%					
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
ユネスコ事業等拠出金		6	6	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
委員等旅費		3	3						
職員旅費		2	2						
諸謝金			0.1						
計	11	11							
活動内容 (アクティビティ)	OECDに設置されたECEC Network参加国会合への出席や幼児期の教育の質に関する国際比較調査への参加								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	関連する参加国会合への出席	関連する参加国会合への出席回数	活動実績	回	1	1	2	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	ECEC Networkにおける国際調査は複数年にわたって拠出されており、調査結果についても数年にわたって分析されるものであり、年度ごとの単位当たりのコストを算出できない。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		国際機関への拠出金は、日本人職員数を設定するのが望ましいが、本事業により拠出している国際成人力調査参加国会合(PIAAC)は、業務内容が限定的であり、職員数も限定されているため、日本人職員数を成果目標とすることは適当でない。								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 3年度
		日本再興戦略に掲げた2025年までに国連関係機関の邦人職員数を1000人とする目標に向けた水準(3.1%(1,000人/国連関係機関職員総数約32,000人))を超えているところ、直近過去5年間の最高水準(4.64%, JPOを含む)を目標値とする。	全職員数に占める邦人職員数(専門職以上、JPOを含む)の割合	実績	%	5	4	4	-	-
				目標値	%	5	5	5	5	-
			達成度	%	100	93	85	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 3年度
		国連事務局の「望ましい職員数」の水準(5.5%(日本の望ましい職員数172人/国連事務局職員総数3,107人))を超えているところ、昨年度の水準(7.6%)の維持を目指す。	全幹部職員数に占める邦人幹部職員数の割合	実績	%	6	7	8	-	-
			目標値	%	8	8	8	8	-	
		達成度	%	79	96	106	-	-		
政策評価	政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進								
	施策	13-2 国際協力の推進	政策評価書 URL							
			該当箇所							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	現場においては、幼保小接続のあり方や保育者の勤務環境等が課題となっており、OECDの実施する国際調査への参加により得られる基礎データ(我が国の状況や諸外国の動向)は、今後の幼児教育政策の立案に有効である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本国際調査は、OECD加盟国として各国代表が参加国会合に出席し、各国間の調整・交渉を行うものであることから、地方自治体・民間等に委ねることのできない事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	日本における幼保小接続や保育者の勤務環境等についての国際比較可能なデータは未だ蓄積が少なく、国際比較の優位性に鑑み、優先度の高い事業である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	海外会合参加旅費等の節減によるもの
事業の有効性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	OECDにより示される会議日程及び各国の合意による分担拠出金に基づき、必要最低限の予算要求としている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	調査の国際的枠組みや方針を決定する参加国会合に出席し、我が国の政策的関心事項等が調査の枠組みに反映されるよう調整を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	平成27年4月より「子ども・子育て支援新制度」が開始され、幼児教育・保育・地域の子ども子育て支援を総合的に推進しているところである。令和元年10月からは幼児教育・保育の無償化が始まり、幼児教育・保育の量の確保が進む一方、令和3年5月に経済財政諮問会議において文部科学大臣より「幼児スタートプラン」を公表、さらには同年7月には「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」が中央教育審議会初等中等教育分科会の下に設置され、幼児教育・保育の質の向上についても取り組んでいる。本事業は、OECDの実施する国際調査への参加等により、国際比較可能な基礎データを収集し、幼児教育に関する分析や我が国の幼児教育政策の立案に資するものであり、政府の方針に則った優先度が高い事業である。また、OECD調査参加に伴う拠出金については、海外会合の回数の減やウェブ会議での代替等を踏まえ、適切な執行がなされている。引き続き、我が国の政策的関心事項等が調査の枠組みに反映されるよう調整を行っていく必要がある。		
	改善の方向性	調査設計に関する会議等への参加や報告書等の活用を通じ、幼児教育政策の立案に活用する。		
外部有識者の所見				
成果指標について、調査結果が活用された件数や調査結果について我が国の教育政策立案に活用するために検討した回数など、事業の成果を適切に測るため一層の工夫が必要である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
の事業 一部内 改善 内容	この事業は、外部有識者の所見を踏まえ、成果指標について、事業の成果を適切に測るよう、調査結果の活用件数や活用のために検討した件数を含める等、一層の工夫をすべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改善 年度 内 検 査	外部有識者からの指摘を踏まえ、事業成果の適切な把握のために新たな成果指標等について設定できないかどうか、検討を行う。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	421			
平成29年度	430			
平成30年度	434			
令和元年度	文部科学省 - 0427			
令和2年度	文部科学省 0428			
令和3年度	2021 文科 20 0452			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
5.8百万円

・職員旅費 0.0万円を含む

OECDが実施する国際幼児教育・保育従事者調査等に参加し、調査に要する経費を拠出。



【拠出金】

A.経済協力開発機構(OECD)
5.8百万円

国際幼児教育・保育従事者調査等を実施。

※令和3年度予算のレート(1ユーロ121円)で換算。拠出はユーロ(拠出月のレート)で行うため、予算と決算額が異なる場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が

A.経済協力開発機構(OECD)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国際調査への任意拠出金	5.8			
計		5.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構 (OECD)	-	国際幼児教育・保育従事者調査等の調査業務(拠出金)	6	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	